

十一番(松井真理子君)

ただいまより入札制度について一般質問をします。

入札に関する刑事事件や制度批判は毎日のようにマスメディアをにぎわしています。少し新聞記事を読ませていただきます。これは昨年十二月十八日の記事ですが、「奈良県発注工事予定価格筒抜け?」というタイトルで、奈良県は公共工事の平均落札率が九八・六%で九政令市の中で一位、日弁連は九五%を超える落札額は談合が行われている可能性が極めて高いとし、奈良県は予定価格が漏れ続けている疑いが強いと指摘している。抜粋します。宮城県は、入札参加条件の審査を入札後に回すことで参加業者をわかりにくくするなどして談合を排除し、九五%前後であった平均落札率を七九・五%に抑えた。神奈川県横須賀市は、電子入札制度導入などで平均落札率を下げ、年間三十億から四十億円の節約につなげている。これは昨年の九月の記事ですけれども、「情報公開の遅れ問題に、談合疑惑度は奈良市全国最悪」というタイトルで、全国市民オンブズマン連絡会議が公表した公共工事落札率に関する調査結果は、政令市を除いた県庁所在地の談合疑惑度では奈良市は全国ワーストワンだった。それから対象工事十六件のうちすべてが九五%以上、仙台市民オンブズマンのコヤマツネスケ事務局長は九五%以上の落札率の工事は談合があったと見て間違いない。奈良市民はむだな税金を使わされていると厳しく指弾。同会議も入札談合を排除し、財政健全の道を進むかどうかは首長みずからの改革への意思につながっていると警鐘を鳴らす。これはことしの六月十一日の記事です。「談合疑惑と高ランク、落札額の低下ねえ、奈良市が郵便入札導入」というタイトルで、奈良市は入札制度の改善を目的に五千万円以上の建築事業と三千万円以上の土木事業について今月から郵便入札を導入した。同制度の効果があらわれた場合には、造園や舗装などほかの入札分野でも採用を検討するという記事です。それから「高値落札、公共工事むしばむ談合、一般競争入札の拡大目指せ」というタイトルで、公共事業に詳しい前田邦夫富士大名誉教授は、落札率が九八%以上なんて統計額上あり得ないとコメントしています。それから全国市民オンブズマン連絡会議は、落札率の高い工事では談合が行われた疑いが強いと言っています。それから宮城県では、発注者側が入札参加者を選ぶ指名競争入札を減らし、一定の要件を満たす業者を自由に参加させる一般競争入札の範囲を拡大した。参加業者が無制限なら談合は不可能との考えからだ。この宮城県の浅野知事は、談合は犯罪とコメントされています。それから長野県は昨年二月、一般競争入札の条件を五億円以上から一気に二百五十万円以上にまで下げた。実施前は九五%だった落札率は七五%台にまで低下している。この長野県の田中知事は、納税者が理解する入札改革をとコメントされています。それから公共工事に投じられる税金の節約が進むのか、それはひとえに自治体の改革姿勢にかかっていると見えよと載っています。それからこれはことしの四月二十三日の記事ですが、「入札改革半数以

上で効果」というタイトルで、公共工事の入札に一般競争入札を採用するなど入札改革を行った自治体の半数以上で予定価格に対する落札価格の割合が下がっていることが桐蔭横浜大の鈴木満教授らの全国調査で明らかになった。談合などで予算のむだ遣いと指摘される高値落札を入札改革が未然に予防していることが統計上も実証された。抜粋しますが、二〇〇二年六月に条件を整えばどの業者でも参加できる制限つき一般競争を全入札に採用した兵庫県明石市は、同年度の平均で一九ポイント下がった。各自治体からは、改革は成果を上げている。これは長野県の経営戦略局のコメントですが、改革は成果を上げているなどの声も多く聞かれる。鈴木教授は事前に入札参加業者がわかる指名競争入札ではない新たな入札方法が談合や政・官・業の癒着を防ぐのは明らか。さらに多くの自治体で改革に取り組んでほしいと話している。

政府は二〇〇〇年十一月に公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律を成立させ、二〇〇二年七月には入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律も成立させた。入札改革をした最近の先進地事例として四つの例があります。

まず神奈川県横須賀市では九九年四月以降、指名競争入札の全廃に踏み切りました。入札率の高止まりや談合情報に対応するため、すべての入札を経営事項審査の客観点などの資格要件を満たせば何社でも入札に参加できる条件つき一般入札に一本化させました。その結果、新規参入業者や下請業者が直接入札に参加し、入札参加者が激増し、平均落札率は九五・七%から八四・八%と一ポイントも低下し、経費削減効果はとて大きく、その差額は福祉の事業や財源に充てています。また九九年から段階的にインターネットを利用した入札システムを導入し、先ほど新聞記事でも少し言いましたが、発注情報の提供や業者登録、参加申請は市のホームページで行われ、業者は市内のコピー店に置かれた設計図書を購入し、入札は郵送する仕組みになっています。コピー店は工事ごとに変更され、入札書は郵便局留めで市職員は開札まで見られないようになっていて、業者同士の顔合わせを念入りに阻止し、事務の効率化を進めています。また安値落札による工事の質の低下や丸投げを防止するため工事検査体制を強化し、元請業者に三次までの下請先とそれぞれの下請代金の届け出を求め、現場の抜き打ち検査を実施しています。そして工事成績のよい業者を優良業者としてホームページで公表し、小規模工事を随意契約するなどの優遇措置を設けています。

人口十万の千葉県鎌ヶ谷市では、市長と助役が逮捕された事件をきっかけに市民参加による入札・契約制度検討委員会を設置し、市議会にも入札制度に関する調査特別委員会を設置しました。もちろん委員会の会議は公開され、会議録も公開されています。そして予定価格の事前公表や競争入札参加資格者の経営事項等を数値化した客観点数と工事検査結果を数値化した主観点数の公表、また一般競争入札対象金額を一億五千万円以上から九千万円以上に引き下げ、五千万円から九千万円の工事に関しては公募型指名競争入札を導入し、歩切りを廃止し、第三者機関である入札適正化委員会を設置しました。そしてインターネットのホームページで入札関連情報を公開し、郵便入札制度を導入し、電子入札の導

入やISOの認証取得業者への配慮なども検討しています。

神奈川県座間市では、市外業者を指名に加え、平均落札率は九六・七四％から八三％と一三・七四ポイントも下がりました。人口四万の三重県の久居市でも、市内業者に加え、市内に支店や営業所を有する業者を準市内業者として入札への参加を可能にし、指名業者を公表しないで入札を実施した結果、平均落札率は九九％から七〇％と二九ポイントも急落しました。これらのことを踏まえ、本市における入札制度の方向性をお聞かせください。

市長（南佳策君）

ただいま松井議員さんの方から、本市における入札制度の方向性といいますが、そういうことについての御質問がございました。お答えしたいと思います。

公共工事の入札制度を含め、いろんな分野での入札制度については絶えずその透明性を高めていく、これは当然のことでございます。そうした中で、議員も御案内のとおり、平成十三年の四月に施行されました公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律によりまして、すべての発注者が毎年度の発注見通しの公表、あるいは入札参加者の資格、また入札者、その入札金額、落札者、あるいは落札金額とさまざまな情報の公開を義務づけられております。また、いわゆる丸投げの全面禁止とか技術者、下請の状況等、また不正の事実等の公正取引委員会への報告等、いろいろな措置を行うこととされております。本市におきましても、入札あるいは契約に関する透明性の確保、あるいは公正な競争の促進、また適正な施工の確保、不正行為排除等の徹底に向けて規則、要綱の整備を図ってきているところでございました。そして、こうした中で入札事務を実施しているところでございます。また同じ年に、この法律の施行を受けて公共工事の入札及び契約の適正化を図るための指針が可決決定されまして、その中で各発注者が取り組むべきガイドラインが示され、またその中で、たとえば入札のIT化についても各発注者が取り組むべきこととされております。具体的には電子入札ということになるわけでございますが、これにつきましてはいろんな制約とか課題のある中で、都道府県、政令指定都市等においては二〇〇七年度までに導入、運用を完了しとなっております。また市町村につきましては二〇一〇年度までにこれを完了することとされているところでございます。この電子入札制度が導入されるまでの間につきましても、先ほど議員の方から御質問がございましたが、郵便入札等、現在行っている入札の形態について品質の確保を図りながら、さらにその透明化を図っていくよう、いろいろな制度の検討、研究を重ねていくことは当然と考えております。

また公共工事以外につきましても、たとえば用品、備品の購入等につきましても入札制度がございます。現在は、こうしたものについては登録業者の中から適切な業者を指名して入札を行う指名競争入札制度を実施しております。なおまた用品等の入札につきましては、必要に応じ単価契約という方法も採用しながら購入後の継続した対応も考慮しているところでございます。こうした中で、現状の方式は本市にとりましては不利益が極めて少ないものであると考えておりますが、さらに透明性を高めるための努力も重ねていくべき

と考えております。以上、お答えいたします。

十一番（松井真理子君）

ありがとうございました。

現在の入札制度は、可能な限り安い価格での調達を行うことで税金のむだをなくすという考えに基づいたものですが、価格という単一要素で業者を選ぶ手法が、実際には談合や公正労働に関する問題を生じさせていると言われていています。そこで国では九八年に規制緩和推進三カ年計画ができ、二〇〇〇年に工事に関する入札に係る総合評価落札方式の標準ガイドラインが作成され、自治体では九九年に地方自治法施行令が改正され、一般競争入札において総合評価方式の導入が可能になりました。総合評価一般競争入札の規定は、自治体としての自己決定・自己責任の観点から自治体が決めるべきもので、内容については自治体の長にゆだねられているので、自治体としての独自の落札者決定基準を作成することができます。そこで入札を、政策を推進し実現するための手段ととらえ、企業の社会的責任という概念に立つと、入札に盛り込むべき社会的価値基準として四つ挙げられます。

まず一番目に環境への配慮です。入札契約においても、価格だけではなく環境への配慮も業者の選定基準として取り入れてもよいということが二〇〇〇年に制定された国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、いわゆるグリーン購入法にあります。法律として整備されている以上、自治体にとって環境配慮を入札の評価基準として採用すべきです。神奈川県は二〇〇一年にグリーン購入基本方針を制定し、取り組んでいます。基準は国際規格であるISO-14001で環境配慮をマネジメントの一環として組み込み、継続して環境配慮を行うことを自主的に義務づけています。

二番目に福祉です。障害者雇用促進法では、企業が従業員数に対し一定の割合で身体障害者、または知的障害者を雇用することを義務づけています。落札者がその法定雇用を達成しているかどうか判断基準になります。障害者も当然社会の一員です。生活の質の向上は社会的価値として追求すべきもので、日常生活において生きがいを感じるためには働く場を得ることが非常に重要な要素です。

三番目は男女共同参画です。男女共同参画基本法が制定されて以降、我が国も遅ればせながら男女平等の実現に向けた取り組みが始まっています。しかし、女性が責任者となるハードルはいまだに高く、またセクシュアル・ハラスメントのような問題もあります。育児や介護に関しても、男女共同参画とは言いがたい現状があります。人口四万の福岡県福岡市では、まちづくり基本条例の中に、業者登録をする事業者等に対し、男女共同参画の推進状況の届け出を義務づけています。入札に参加するためには男女共同参画を進めているかどうかをまず報告しなければならないのです。これはほかの自治体にも広まってきています。

四番目は公正労働基準です。社会インフラの整備に伴い、今後の公共サービスは設備面よりもサービス面での拡充がより重要になり、ハードからソフトへ重点が移ります。する

と、ダンピングによる悪影響がより深刻化することになります。契約額の大半を人件費が占めることになるため、不当な安値での契約が労働環境悪化につながる可能性が高くなります。入札において価格とは独立した、価格同様に重視されるべき基準として公正労働基準を組み込む必要があります。以上、時代に即応し、社会的価値基準を踏まえた総合評価入札の導入について、市長のお考えをお聞かせください。

市長（南佳策君）

松井議員さんの方から、公共工事における総合評価落札方式に関する御質問でございました。これは議員も御案内のとおり、この総合評価落札方式と申しますのは、これは発注者側が品質の確保を図りながら、価格と、そして価格以外の要素を考慮して発注するという考え方でございます。その中で、いま議員さんの方からは、こうした公共工事の入札等、あるいは用品、備品の調達等に、入札等の執行に際して、社会的価値基準の評価要素としてISO-4001の取得等、環境への配慮、また障害者雇用促進についての配慮、また男女共同参画のための施策、あるいは公正労働基準の遵守等について、こうしたものを御提言いただいております。これが工事を発注する側にとりまして、イコールそれが採用できるかどうか、そういうようなことについてもこれからの検討課題としていきたいと思っております。終わります。

十一番（松井真理子君）

現在は情報化社会で、日本各地で起こった細かい事件が瞬時に全国に報道される時代です。天理市は宗教文化都市として、また天理のスポーツも全国的に有名でしたが、この三年弱、天理の名前を汚すような報道が全国に何回も流れ、市民は本当に悲しい思いをしています。私は全国各地の自治体に研修に行き、さまざまな議員さんたちと情報交換をしますが、そこでは、ああ、あの事件のあった天理市の議員さんですか、大変ですねと言われることが何度もありました。私のところには、インターネットやその他の手段を使って市民の方々からさまざまな多くの情報が数々寄せられます。どうぞ二度と天理の名前を汚すような事件が起こらないよう、市長の手腕で天理市を全国に誇れるまちにさせていただきたいと思っております。以上要望して私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。